

平成 26 年 度 決 算 概 況

平成 28 年 1 月
秋田県出納局会計課

目 次

1	施策の実施概況	1
2	決算の概況	4
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	5
3	一般会計歳入歳出款別決算	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
(3)	歳入歳出決算額構成比	8
4	特別会計歳入歳出会計別決算	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	10
5	不納欠損額内訳	11
6	収入未済額内訳	12
7	翌年度繰越額、不用額の対前年度比較	13
(1)	翌年度繰越額	13
(2)	不用額	15

1 施策の実施概況

本格的な人口減少社会が到来する我が国においては、労働力人口の減少や経済規模の縮小への対応のほか、国際競争力の強化、また、東日本大震災後の新たな国土づくりなど、様々な国家的課題の解決に向け、早急な対策を講じなければならない状況となっており、本県においても、こうした「時代の潮流」を的確に捉え、その時々々の社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、持続的な成長・発展に向けて機動的に各種施策を展開していく必要がある。

このような状況を踏まえ、県では、元気な秋田を創り上げていくため、平成26年度から平成29年度までの新たな県政運営指針として「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」を策定した。平成26年度は「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」のスタートの年であり、プランに掲げた「産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略」、「国内外に打って出る攻めの農林水産戦略」、「未来の交流を創り、支える観光・交通戦略」、「元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略」、「未来を担う教育・人づくり戦略」、「人口減少社会における地域力創造戦略」の6つの戦略に基づく施策・事業等を推進した。

特に、本県の産業基盤の強化を図るため、中小企業振興条例に基づく各種施策や国の農政改革への対応などを重点的に推進するとともに、東アジア等を中心とした海外展開や国内外からの誘客による交流人口の拡大等を積極的に展開した。

また、本県の経済はなお厳しい状況にあることから、消費税率の引き上げなども考慮し、引き続き経済・雇用対策を推進した。

【第2期ふるさと秋田元気創造プランの重点戦略】

戦略1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

- (1) 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興
- (2) 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開
- (3) 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化
- (4) 海外取引の拡大と産業拠点の形成
- (5) 秋田の産業を支える人材の育成

戦略2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

- (1) “オール秋田” で取り組むブランド農業の拡大
- (2) 秋田米を中心とした水田フル活用の推進
- (3) 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進
- (4) 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成
- (5) 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進
- (6) 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

戦略3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

- (1) ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進
- (2) 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大
- (3) 秋田の文化力の更なる向上による地域の元気創出
- (4) 「スポーツ立県あきた」の推進
- (5) 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進
- (6) 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保

戦略4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

- (1) 元気で長生きできる健康づくりの推進
- (2) いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化
- (3) 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり
- (4) 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進

戦略5 未来を担う教育・人づくり戦略

- (1) 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成
- (2) 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成
- (3) 豊かな心と健やかな体の育成
- (4) 良好で魅力ある学びの場づくり
- (5) 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり
- (6) 高等教育の充実と地域貢献の促進
- (7) グローバル社会で活躍できる人材の育成

戦略6 人口減少社会における地域力創造戦略

- (1) 秋田への定着、移住・定住の拡大
- (2) 官民一体となった少子化対策の推進
- (3) 次の親世代に対する支援の充実強化
- (4) 子どもを産み・育てる環境の充実強化
- (5) 地域の人材や資源を生かした地域力の向上
- (6) 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化
- (7) 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進
- (8) 県と市町村の協働の推進

2 決算の概況

(1) 一般会計

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額
予 算 現 額	667,474,950,617	693,205,360,306	△ 25,730,409,689
歳 入 決 算 額	635,108,486,906	647,063,803,482	△ 11,955,316,576
歳 出 決 算 額	627,878,217,435	638,641,434,226	△ 10,763,216,791
歳 入 歳 出 差 引 額	7,230,269,471	8,422,369,256	△ 1,192,099,785
翌年度へ繰り越すべき財源	2,351,889,219	2,465,586,088	△ 113,696,869
実 質 収 支 額	4,878,380,252	5,956,783,168	△ 1,078,402,916

平成26年度一般会計の歳入決算額は6,351億848万6,906円で、前年度の6,470億6,380万3,482円に比較し119億5,531万6,576円(1.8%)の減となった。

また、歳出決算額は6,278億7,821万7,435円で、前年度の6,386億4,143万4,226円に比較し107億6,321万6,791円(1.7%)の減となった。

この結果、歳入歳出差引額72億3,026万9,471円から翌年度へ繰り越すべき財源23億5,188万9,219円を控除した平成26年度の実質収支は48億7,838万252円となり、前年度の59億5,678万3,168円に比較し10億7,840万2,916円(18.1%)の減となった。

(2) 特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額
予 算 現 額	244,289,227,800	243,576,963,100	712,264,700
歳 入 決 算 額	245,259,265,200	243,239,698,702	2,019,566,498
歳 出 決 算 額	242,572,648,207	240,257,044,288	2,315,603,919
歳 入 歳 出 差 引 額	2,686,616,993	2,982,654,414	△ 296,037,421
翌年度へ繰り越すべき財源	72,660,000		72,660,000
実 質 収 支 額	2,613,956,993	2,982,654,414	△ 368,697,421

平成26年度特別会計(17特別会計)の歳入決算額は2,452億5,926万5,200円で、前年度の2,432億3,969万8,702円に比較し20億1,956万6,498円(0.8%)の増となった。

また、歳出決算額は2,425億7,264万8,207円で、前年度の2,402億5,704万4,288円に比較し23億1,560万3,919円(1.0%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額26億8,661万6,993円から翌年度へ繰り越すべき財源7,266万円を控除した平成26年度の実質収支は26億1,395万6,993円となり、前年度の29億8,265万4,414円に比較し3億6,869万7,421円(12.4%)の減となった。

3 一般会計歳入歳出決算款別決算

(1) 歳入

(単位：円)

科目		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
款	名称						
1	県 税	82,022,491,000	84,837,961,671	82,649,422,380	298,611,195	1,889,928,096	626,931,380
2	地方消費税清算金	24,609,900,000	24,609,996,718	24,609,996,718			96,718
3	地方譲与税	21,977,486,000	21,959,558,118	21,959,558,118			△17,927,882
4	地方特例交付金	260,881,000	260,881,000	260,881,000			
5	地方交付税	197,438,429,000	198,247,288,000	198,247,288,000			808,859,000
6	交通安全対策特別交付金	380,000,000	327,840,000	327,840,000			△52,160,000
7	分担金及び負担金	4,796,560,080	4,303,535,971	4,299,528,901		4,007,070	△497,031,179
8	使用料及び手数料	4,847,640,000	4,922,290,453	4,920,673,553		1,616,900	73,033,553
9	国庫支出金	87,370,236,571	68,831,987,173	68,831,987,173			△18,538,249,398
10	財産収入	1,713,055,000	1,720,320,275	1,720,039,793		280,482	6,984,793
11	寄附金	45,928,000	48,043,988	48,043,988			2,115,988
12	繰入金	38,913,762,453	37,021,211,816	37,021,211,816			△1,892,550,637
13	繰越金	8,422,369,088	8,422,369,256	8,422,369,256			168
14	諸収入	100,986,212,425	104,538,040,408	100,819,646,210	58,024,040	3,660,370,158	△166,566,215
15	県債	93,690,000,000	80,970,000,000	80,970,000,000			△12,720,000,000
歳入合計		667,474,950,617	641,021,324,847	635,108,486,906	356,635,235	5,556,202,706	△32,366,463,711

(2) 歳 出

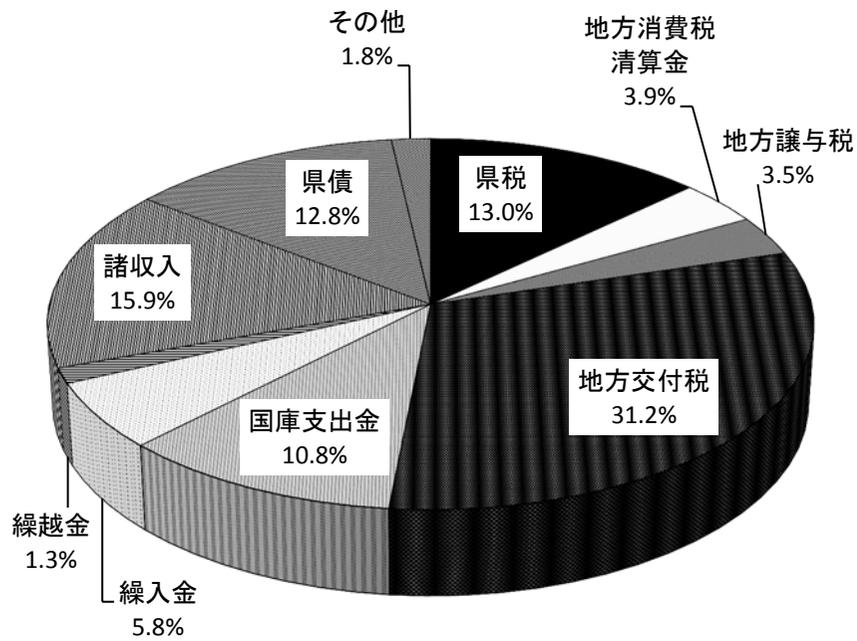
(単位：円)

科 目		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額
款	名 称			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
1	議 会 費	1,226,232,200	1,212,757,603	6,153,000			7,321,597
2	総 務 費	39,966,099,920	38,748,419,859		561,573,000		656,107,061
3	民 生 費	72,244,231,157	71,092,432,811		362,624,800		789,173,546
4	衛 生 費	19,390,189,000	18,778,813,455		151,576,000		459,799,545
5	労 働 費	4,421,694,000	4,056,105,033		24,302,000		341,286,967
6	農 林 水 産 業 費	72,502,797,059	60,950,576,993		10,204,046,365	52,020,120	1,296,153,581
7	商 工 費	102,119,858,000	99,991,720,979		1,959,417,000		168,720,021
8	土 木 費	80,548,917,663	64,575,464,326		14,876,706,392		1,096,746,945
9	警 察 費	25,471,801,147	25,252,564,854	7,876,140	32,230,000		179,130,153
10	教 育 費	119,560,603,880	115,556,003,287	2,972,616,000	528,573,000		503,411,593
11	災 害 復 旧 費	8,462,316,627	6,188,424,171		1,186,331,038	20,030,520	1,067,530,898
12	公 債 費	97,502,990,000	97,493,773,367				9,216,633
13	諸 支 出 金	24,029,800,000	23,981,160,697				48,639,303
14	予 備 費	27,419,964					27,419,964
歳出合計		667,474,950,617	627,878,217,435	2,986,645,140	29,887,379,595	72,050,640	6,650,657,807

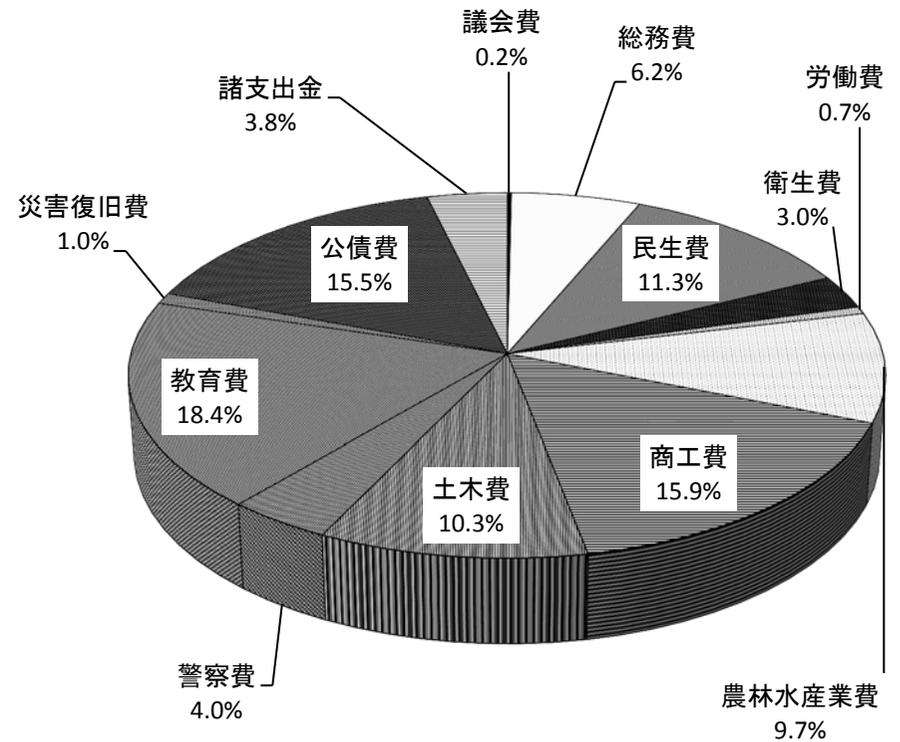
歳入歳出差引残額 7,230,269,471円
うち基金繰入額 0円

(3) 歳入歳出決算額構成比

歳入



歳出



4 特別会計歳入歳出会計別決算

(1) 歳 入

(単位：円)

会 計 名	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
証 紙 特 別 会 計	3,189,514,000	3,104,041,636	3,104,041,636			△85,472,364
母子寡婦福祉資金特別会計	194,204,000	317,716,390	195,849,918		121,866,472	1,645,918
就農支援資金貸付事業等特別会計	98,295,000	112,165,772	100,007,659	1,933,000	10,225,113	1,712,659
中小企業設備導入助成資金特別会計	255,409,000	4,349,001,916	1,490,572,870		2,858,429,046	1,235,163,870
土地取得事業特別会計	435,000	434,261	434,261			△739
工業団地開発事業特別会計	562,961,000	559,248,094	556,036,569		3,211,525	△6,924,431
林業・木材産業改善資金特別会計	421,012,000	538,104,587	482,508,483		55,596,104	61,496,483
市町村振興資金特別会計	3,021,559,000	3,021,559,773	3,021,559,773			773
沿岸漁業改善資金特別会計	177,927,000	180,534,453	180,534,453			2,607,453
能代港エネルギー一基地 建設用地整備事業特別会計	1,588,807,800	1,587,025,000	1,587,025,000			△1,782,800
下水道事業特別会計	6,443,782,000	5,890,665,659	5,890,388,830		276,829	△553,393,170
港湾整備事業特別会計	2,539,980,000	2,522,973,418	2,521,379,076	440,342	1,154,000	△18,600,924
地域総合整備資金特別会計	2,041,583,000	2,041,582,925	2,041,582,925			△75
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	1,264,830,000	1,264,841,173	1,264,841,173			11,173
環境保全センター事業特別会計	1,345,064,000	1,686,387,803	1,686,387,803			341,323,803
公債費管理特別会計	219,800,990,000	219,793,240,701	219,793,240,701			△7,749,299
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	1,342,875,000	1,342,874,070	1,342,874,070			△930
歳 入 合 計	244,289,227,800	248,312,397,631	245,259,265,200	2,373,342	3,050,759,089	970,037,400

(2) 歳 出

会 計 名	予算現額	支出済額	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
証 紙 特 別 会 計	3,189,514,000	2,956,013,085				233,500,915
母子寡婦福祉資金特別会計	194,204,000	138,636,529				55,567,471
就農支援資金貸付事業等特別会計	98,295,000	69,221,748				29,073,252
中小企業設備導入助成資金特別会計	255,409,000	249,737,523				5,671,477
土地取得事業特別会計	435,000	434,261				739
工業団地開発事業特別会計	562,961,000	367,760,033		192,957,000		2,243,967
林業・木材産業改善資金特別会計	421,012,000	46,374,236				374,637,764
市町村振興資金特別会計	3,021,559,000	3,021,559,000				
沿岸漁業改善資金特別会計	177,927,000	14,996,178				162,930,822
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	1,588,807,800	1,587,025,000				1,782,800
下水道事業特別会計	6,443,782,000	5,890,388,830		527,446,000		25,947,170
港湾整備事業特別会計	2,539,980,000	2,474,197,452		60,574,400		5,208,148
地域総合整備資金特別会計	2,041,583,000	2,041,582,925				75
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	1,264,830,000	1,239,500,729		25,328,600		671
環境保全センター事業特別会計	1,345,064,000	1,339,105,907				5,958,093
公債費管理特別会計	219,800,990,000	219,793,240,701				7,749,299
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	1,342,875,000	1,342,874,070				930
歳 出 合 計	244,289,227,800	242,572,648,207		806,306,000		910,273,593

5 不納欠損額内訳

平成26年度における不納欠損額については、総額3億5,901万円で、その内訳は、一般会計3億5,664万円、特別会計237万円となっている。
平成25年度に比べ 8,166万円の増となった。
不納欠損額は、県税及び県税に付随する税外収入が大部分を占めている。

(単位：円)

区 分		平成26年度 不納欠損額 (A)	平成25年度 不納欠損額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
一 般 会 計	県 税	298,611,195	238,538,550	60,072,645	個人県民税、自動車税 等
	県税に付随する税外収入	9,026,553	14,509,667	△5,483,114	延滞金、加算金
	小 計	307,637,748	253,048,217	54,589,531	
	分担金及び負担金	17,746,660	11,870,540	5,876,120	児童保護費 等
	使用料及び手数料	104,232	4,207,770	△4,103,538	行政財産目的外使用料
	諸 収 入	31,146,595	3,280,018	27,866,577	雑入
				0	
	小 計	48,997,487	19,358,328	29,639,159	
計		356,635,235	272,406,545	84,228,690	
特 別 会 計	就 農 支 援 資 金	1,933,000		1,933,000	貸付金元利収入
	港 湾 整 備 事 業	440,342		440,342	使用料
	中小企業設備導入助成資金		2,864,543	△2,864,543	貸付金元利収入
	林業・木材産業改善資金		2,054,551	△2,054,551	貸付金収入
	下 水 道 事 業		23,625	△23,625	使用料
				0	
			0		
計		2,373,342	4,942,719	△2,569,377	
合 計		359,008,577	277,349,264	81,659,313	

※ 一般会計については、過年度収入を元科目で集計しているため 6ページの表と単純に比較はできない。

6 収入未済額内訳

平成26年度における収入未済額については、総額86億696万円で、その内訳は、一般会計55億5,620万円、特別会計30億5,076万円となっている。平成25年度に比べ3億379万円の減となった。

主なものは、一般会計では、個人県民税等県税18億8,993万円、行政代執行費用等諸収入35億1,901万円、特別会計では、中小企業設備導入助成資金28億5,843万円などとなっている。

(単位：円)

区 分		平成26年度 収入未済額 (A)	平成25年度 収入未済額 (B)	増 減 (A) - (B)	摘 要
一 般 会 計	県 税	1,889,928,096	2,227,866,231	△337,938,135	個人県民税、自動車税 等
	県 税 に 付 随 す る 税 外 収 入	80,232,623	84,288,105	△4,055,482	延滞金、加算金
	小 計	1,970,160,719	2,312,154,336	△341,993,617	
	分 担 金 及 び 負 担 金	33,210,212	49,539,205	△16,328,993	児童保護費 等
	使 用 料 及 び 手 数 料	30,586,486	33,502,813	△2,916,327	県営住宅使用料 等
	財 産 収 入	3,230,870	8,172,600	△4,941,730	財産運用収入 等
	諸 収 入	3,519,014,419	3,453,748,241	65,266,178	行政代執行費用、生活保護費返還金 等
	小 計	3,586,041,987	3,544,962,859	41,079,128	
計		5,556,202,706	5,857,117,195	△300,914,489	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	121,866,472	119,923,868	1,942,604	貸付金元利収入 等
	就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	10,225,113	12,958,113	△2,733,000	貸付金収入
	中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	2,858,429,046	2,861,499,882	△3,070,836	貸付金元利収入 等
	工 業 団 地 開 発 事 業	3,211,525	3,666,102	△454,577	財産収入
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	55,596,104	53,589,683	2,006,421	貸付金収入、違約金
	下 水 道 事 業	276,829	253,115	23,714	十和田湖公共下水道使用料
	港 湾 整 備 事 業	1,154,000	1,747,342	△593,342	港湾施設使用料
計		3,050,759,089	3,053,638,105	△2,879,016	
合 計		8,606,961,795	8,910,755,300	△303,793,505	

※ 一般会計については、過年度収入を元科目で集計しているため、6ページの表と単純に比較はできない。

7 翌年度繰越額、不用額の対前年度比較

(1) 翌年度繰越額

平成26年度の翌年度繰越額については、一般会計総額329億4,608万円で、その内訳は継続費繰越29億8,665万円、繰越明許費298億8,738万円、事故繰越し7,205万円となっている。特別会計は8億631万円で、すべて繰越明許費となっている。

平成25年度に比べ、一般会計では158億5,304万円、特別会計では6億6,169万円、それぞれ減となった。

① 一般会計

(単位：円)

区 分	継続費繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A)-(B)
議 会 費	6,153,000		6,153,000		4,687,200	△4,687,200			
総 務 費		579,775,256	△579,775,256	561,573,000	650,040,000	△88,467,000			
民 生 費				362,624,800	1,940,040,000	△1,577,415,200			
衛 生 費				151,576,000	526,128,000	△374,552,000			
労 働 費				24,302,000		24,302,000			
農 林 水 産 業 費				10,204,046,365	16,030,360,059	△5,826,313,694	52,020,120	213,913,000	△161,892,880
商 工 費				1,959,417,000	42,532,000	1,916,885,000			
土 木 費				14,876,706,392	20,021,013,328	△5,144,306,936			
警 察 費	7,876,140	33,574,147	△25,698,007	32,230,000	97,610,000	△65,380,000			
教 育 費	2,972,616,000	2,635,735,000	336,881,000	528,573,000	162,144,000	366,429,000			
災 害 復 旧 費				1,186,331,038	5,861,562,627	△4,675,231,589	20,030,520		20,030,520
公 債 費									
諸 支 出 金									
予 備 費									
計	2,986,645,140	3,249,084,403	△262,439,263	29,887,379,595	45,336,117,214	△15,448,737,619	72,050,640	213,913,000	△141,862,360

平成26年度翌年度繰越総額 32,946,075,375 円
 平成25年度翌年度繰越総額 48,799,114,617 円
 増 減 額 △15,853,039,242 円

② 特別会計

(単位：円)

区 分	継続費過次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A)-(B)
証 紙 特 別 会 計									
母子寡婦福祉資金特別会計									
就農支援資金貸付事業等特別会計									
中小企業設備導入助成資金特別会計									
土地取得事業特別会計									
工業団地開発事業特別会計				192,957,000		192,957,000			
林業・木材産業改善資金特別会計									
市町村振興資金特別会計									
沿岸漁業改善資金特別会計									
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計					67,907,800	△67,907,800			
下水道事業特別会計				527,446,000	1,277,293,000	△749,847,000			
港湾整備事業特別会計				60,574,400	122,800,000	△62,225,600			
地域総合整備資金特別会計									
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計				25,328,600		25,328,600			
環境保全センター事業特別会計									
公債費管理特別会計									
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計									
計				806,306,000	1,468,000,800	△661,694,800			

平成26年度翌年度繰越総額 806,306,000 円
 平成25年度翌年度繰越総額 1,468,000,800 円
 増 減 額 △661,694,800 円

(2) 不用額

平成26年度の不用額については、一般会計は66億5,066万円で、特別会計は9億1,027万円となっている。
平成25年度に比べ、一般会計では、8億8,585万円の増、特別会計では、9億4,164万円の減となった。

① 一般会計

(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A)-(B)
議 会 費	7,321,597	5,772,166	1,549,431
総 務 費	656,107,061	446,831,986	209,275,075
民 生 費	789,173,546	637,912,026	151,261,520
衛 生 費	459,799,545	475,272,063	△15,472,518
労 働 費	341,286,967	335,772,373	5,514,594
農 林 水 産 業 費	1,296,153,581	1,328,951,659	△32,798,078
商 工 費	168,720,021	522,824,473	△354,104,452
土 木 費	1,096,746,945	816,430,772	280,316,173
警 察 費	179,130,153	98,655,868	80,474,285
教 育 費	503,411,593	626,210,802	△122,799,209
災 害 復 旧 費	1,067,530,898	173,404,667	894,126,231
公 債 費	9,216,633	69,779,666	△60,563,033
諸 支 出 金	48,639,303	99,620,336	△50,981,033
予 備 費	27,419,964	127,372,606	△99,952,642
計	6,650,657,807	5,764,811,463	885,846,344

② 特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A)-(B)
証 紙 特 別 会 計	233,500,915	307,953,015	△74,452,100
母子寡婦福祉資金特別会計	55,567,471	48,165,359	7,402,112
就農支援資金貸付事業等特別会計	29,073,252	39,323,826	△10,250,574
中小企業設備導入助成資金特別会計	5,671,477	13,564,254	△7,892,777
土地取得事業特別会計	739	833	△94
工業団地開発事業特別会計	2,243,967	7,786,180	△5,542,213
林業・木材産業改善資金特別会計	374,637,764	275,332,051	99,305,713
市町村振興資金特別会計	0	915,960,000	△915,960,000
沿岸漁業改善資金特別会計	162,930,822	142,246,931	20,683,891
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業特別会計	1,782,800	1,625,350	157,450
下水道事業特別会計	25,947,170	20,829,874	5,117,296
港湾整備事業特別会計	5,208,148	8,593,644	△3,385,496
地域総合整備資金特別会計	75	62	13
秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計	671	759	△88
環境保全センター事業特別会計	5,958,093	4,195,852	1,762,241
公債費管理特別会計	7,749,299	66,339,245	△58,589,946
地方独立行政法人秋田県立病院機構 施設整備等貸付金特別会計	930	777	153
計	910,273,593	1,851,918,012	△941,644,419